

東ト協

「規制緩和区間」拡大に向けて

東京都トラック協会は3月6日、会員事業者が対応に苦慮している駐車問題対策の推進に向けて、東京商工会議所に対して協力要請を行った。東ト協では問題の改善が進まない中で、当面の対策として「荷さばき車両に配慮した駐車規制緩和区間」の拡大に取り組み方針。ただ、そのためには各地域の商店会などの理解と協力を得る必要があることから、「規制緩和区間」設定に関する「協議の場」設置に向けて協力を要請したものだ。

地元と「協議の場」設置へ

東ト協ではかねて駐車規制対策について検討を重ね、規制の見直し・緩和を東京都議会や警視庁などに要望してきた。しかし、依然として日常の集配業務に支障を来す状況が続く、改善されてい



重点4地域をモデルケースに

首都圏の高速料金体系 パブコメに意見提出

東ト協は2月26日、国土交通省による「高速道路を中心とした『道路を賢く使う取組』の基本方針」に関するパブリックコメントに意見提出し、首都圏の高速道路料金体系の見直しに当たって、現行料金を上回らないよう制度設計すべきことなどを求めた。

また幹線道路の維持管理費確保のため、検討課題として提起された、一般道路における大型車対距離課金について、導入すべきでないことを求めた。

このほか、首都圏三環状道路の整備に関して、事業中区間の確実・早期の完成を求めるとも意見提出した。

具体的には、①一般道路における大型車対距離課金の導入に断固反対、②SAなどの駐車スペースの整備・拡充、③営業用トラックを対象とした、期間限定の、需要拡

大と料金割引の拡大を結び付けた社会実験実施の検討、④長距離通減制の割引率の拡大、⑤首都高速における大口・多頻度割引や会社間乗継割引など、

東ト協 「負担」増えない制度にすべき

また幹線道路の維持管理費確保のため、検討課題として提起された、一般道路における大型車対距離課金について、導入すべきでないことを求めた。

このほか、首都圏三環状道路の整備に関して、事業中区間の確実・早期の完成を求めるとも意見提出した。

具体的には、①一般道路における大型車対距離課金の導入に断固反対、②SAなどの駐車スペースの整備・拡充、③営業用トラックを対象とした、期間限定の、需要拡

携しつつ、まず重点対策地域の中から世田谷・杉並・荒川・足立の4地域に絞って、「規制緩和区間」の設置実現を目指すことにした。

しかし、設置実現のためには、まず各地域の地元商店会や周辺住民などの理解を得て合意形成することが重要な要件で、それが所轄警察署の判断に大きく影響する。

このため東ト協は、これまで東商に協力を求めているが、今回は具体案を示し、関係地域の商店会などの「協議の場」設置に向けて改めて協力を要請したものだ。

集配業務を遂行するには、駐車・荷捌きをする必要があるが、都内では多くの場合、集配先で駐車場所などを確保するのが難しい状況にある。

東ト協は、取り締まり実態について継続的に調査しているが、5分以内の短時間駐車でも取り締まりを受ける場合が多い。2月の調査でも、半数以上は取り締まりを受ける事業者が、取り締まりを受けている実態が把握されている。

こうした状況の改善に向けて、まず重点4地域での「規制緩和区間」設置に取り組み、これをモデルケースとして今後、各地域での設置拡大を目指すことにしている。

一方で駐車監視員が事情を考慮せず、一律的に放置駐車違反の確認を行っているため、駐車規制の取り締まりが強化されて以降、日常の集配業務に支障を来す状況が、既に10年近く続いている。

東ト協は、取り締まり実態について継続的に調査しているが、5分以内の短時間駐車でも取り締まりを受ける場合が多い。2月の調査でも、半数以上は取り締まりを受ける事業者が、取り締まりを受けている実態が把握されている。

こうした状況の改善に向けて、まず重点4地域での「規制緩和区間」設置に取り組み、これをモデルケースとして今後、各地域での設置拡大を目指すことにしている。

東ト協はこの数4件以下が601社と最も多く、全体の約73%を占める。なかには、年間50件以上も取り締まりを受けたところがあり、9社果(速報、回答あった。

取り締まりが厳しいエリアへの集配を運転者が拒否する場面もあり、対応に苦慮している実態が、改めて確認された。

アンケートの回答率は、約半数の81%と、極めて関心が高い問題であることがわかった。

東ト協調査

取り締まりを受けた件数は4件以下が601社と最も多く、全体の約73%を占める。なかには、年間50件以上も取り締まりを受けたところがあり、9社果(速報、回答あった。



1~4件	601社
5~9件	137社
10~19件	55社
20~29件	12社
30~39件	3社
40~49件	2社
50件以上	9社

違反取締り半数も

東ト協がこの数4件以下が601社と最も多く、全体の約73%を占める。なかには、年間50件以上も取り締まりを受けたところがあり、9社果(速報、回答あった。

大型車対距離課金 導入に反対

大と料金割引の拡大を結び付けた社会実験実施の検討、④長距離通減制の割引率の拡大、⑤首都高速における大口・多頻度割引や会社間乗継割引など、

事業用貨物車の事故が続発
交差点で安全確認の徹底を！

紙面あんない
26年の事業用死亡事故が減少
新規許可事業者が1割減少
26年度第2回運管試験問題 4・5・3・2
東ト協、広報・情報委員会を開催
東ト協、税制金融委員会を開催
7 6 5 3 2
古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

警察庁まとめ 事業用貨物車 26年死亡事故

警察庁はこのほど、「平成26年中の交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取締り状況について」をまとめた。それによると、事業用貨物自動車(第一当事者)による死亡事故は昨年、前年を上回る状況が続き、懸念される事態となっていたが、秋以降、抑止傾向に転じ、年間では前年に続き2年連続の減少となった。事業用貨物車の死

349件、2年連続減少 中型・普通が前年下回る



死亡事故数は349件で前年比12件(3.3%)減少した。これは死亡事故全体の8.7%で、10年前(627件)に比べて大きく減少している。一方、自家用貨物車の死亡事故数は736件で同13件(1.7%)減少したが、死亡事故全体の18.3%を占め、事業用の2倍以上と多い。事業用貨物車の死亡事故を車種別にみると、大型車13件で同2.65倍(6.2%)、死者数は411

死亡事故数は349件で前年比12件(3.3%)増加したが、中型車は113件で同20件(15.0%)、普通車は23件で同6件(20.7%)のそれぞれ減少。これらの内数であるトレーラは35件で同3件(9.4%)増加。軽貨物車は19件で同7件(58.3%)の大幅な増加となった。軽貨物車を除いた、事業用の死亡事故は330件で同19件(5.4%)減少した。死亡事故全体では4013件で同2.65倍(6.2%)、死者数は4113人(5.9%)のそれぞれ減少。14年連続の減少だが、近年、高齢者(65歳以上)人口の増加などを背景に、減少幅が縮小傾向にある。なお、高齢者の事故死者数は2193人で、全体の53.3%を占め、年齢層別で最も多い。

「安全運転教育 促進助成制度」 27年度

受講予約受付 3月13日から

全日本トラック協会は、「ドライバー等安全運転教育訓練促進助成制度」による平成27年度の教育訓練助成を実施する。助成の申し込み手続きは、各都道府県トラック協会を通じて行う。全ト協が定める特定・指定研修施設で、ドライバーおよび安全運転管理者の教育訓練を行う会員

事業者に対して、その受講料を助成するもの。実施期間は、4月1日から28年3月31日まで。各研修施設では3月13日から、受講の申し込みを受け付ける。特別研修は、受講料の7割を助成する。安全性優良事業所(Gマーク事業所)に対しては全額を助成。一般研修については定額助成(1講座につき1万円)とする。

自動車安全運転センター安全運転中央研究所▽クレフィール湖東交通安全研修所▽総合交通安全センター▽ライオンアカデミー北海道
また、各施設の研修内容などは全ト協ホームページを参照。
※助成申し込みに当たっては、事前に所属協会に資格・要件や助成人数などを確認の上、各事業者が各施設に受講予約を行い、所属協会に申込書

「指定研修施設」
自動車安全運転センター
会場玉塚トラック総合教育センター

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618
◎交差点右左折時は、横断歩道手前で一時停止し、指差し呼称を徹底すること!!

日時	2月13日(金) 9時20分頃発生(晴天)
場所	練馬区内(笹目通り(都道))
当事者	事業用中型貨物車(50歳代男性) × 自転車(男性60歳代)
状況	
概要	事業用中型貨物車は、笹目通りの信号機のない交差点を、川越街道方向から光が丘団地方向に左折する際に安全確認を怠ったため、いずれかの方向に進行していた自転車を発見のまま衝突、轢過したものの。

を提出する。訓練後、実施報告書を提出すると、助成金が支給される。
▽申し込み・問い合わせ先 東京都トラック協会運行管理部 ☎03-3359-3618

「青だけど車は私を見てるかな！」 営業用トラック関与の交通事故の特徴

平成27年1月末現在の都内全域の交通事故発生件数は2,834件で、前年同月比262件減少し、死者数は12人で同4人の増加となった。営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数は、225件で前年同月比28件減少し、死者数は0人で同2人の減少となった。事故類型別では、右左折時の車両相互事故が19件で前年同月比18件減少し、死者数は0人だった。違反別では、歩行者妨害による関与事故が16件で前年同月比12件の大幅増加となっている。

また、メーカーの定め

の確認については、あくまで判断材料を増やすことが目的であるため、引き続き検知器の結果だけでなく、目視などにより総合的に判断するよう

アルコ 国交省自動車局
アルコ検知器を用いた酒気帯びの有無の確認については、あくまで判断材料を増やすことが目的であるため、引き続き検知器の結果だけでなく、目視などにより総合的に判断するよう

た取扱説明書に基づき、検知器を適切に使用・管理し、常時有効に保持することを、会員事業者に対して周知・徹底するよう求めた。国民生活センターが市販の簡易型アルコ検知器に関する調査を行い、使用方法や使用回数などにより、指示値に差異や変動があるとの調査結果を公表したことを踏まえ、通

違反別 営業用トラック関与の交通事故 (平成27年1月末)

大	中	小	計
1当件数	8	4	12
関与事故件数	8	5	13
(前年比)	-3	-5	-8
1当件数	7	19	26
関与事故件数	8	19	27
(前年比)	-13	-2	+7
1当件数	32	18	50
関与事故件数	35	19	54
(前年比)	-7	+4	-3
1当件数	47	41	88
関与事故件数	51	43	94
(前年比)	-23	-3	-26
大型貨物車(1当)	0	0	0
中型貨物車(1当)	0	0	0
普通・軽貨物車(1当)	0	0	0

注：営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらかが営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

平成26年度 第2回 運行管理者試験問題正答 (平成27年3月1日実施)

問1	問2	問3	問4	問5	問6
2	4	2,4	4	2	A:8,B:6 C:2,D:5
問7	問8	問9	問10	問11	問12
2	3	A:1,B:2 C:2,D:2	2,3	3	4
問13	問14	問15	問16	問17	問18
1,3	A:1,B:2 C:1,D:2	3	4	4	2,3
問19	問20	問21	問22	問23	問24
4	A:5,B:2 C:7,D:3	2	4	3	適 2,4 不適 1,3
問25	問26	問27	問28	問29	問30
適 2,4 不適 1,3	適 1,4 不適 2,3	適 1,2 不適 3	A:6,B:3 C:1,D:5	適 2,3 不適 1,4	3

26年度 第2回 運管試験 東京会場 2,564人受験

平成26年度第2回運行管理者試験(貨物)が3月1日に全国で一斉に行われ、東京会場(垂細亜)は、2,564人が受験した。受験率は89.4%だった。なお、全国では2万7610人が受験し、受験率は91.2%。合格者については、3月31日午前9時から、運行管理者試験センターのホームページに掲載される。

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

NGVを選ぶことが
地球の未来を変える。

- 天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
- 天然ガスの可採年数は250年程度(出典：IEA World Energy Outlook 2011)
- 天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv

おかげさまで
40000台突破

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成23年3月)



平成26年中の 新規許可が約1割減少

全ト協調査

国土交通省自動車局は近年、トラック運送事業の健全化を推進するため、参入時基準などを強化し運用を厳格化している。全日本トラック協会の調査によれば、こうした規制強化などを背景に、平成26年中(1~12月)の新規参入事業者が前年より約1割減少していることが分かった。各地方運輸局の資料や各都道府県協会の情報などを集計したもの。

参入時基準の強化が背景に

国土交通省自動車局は近年、トラック運送事業の健全化を推進するため、参入時基準などを強化し運用を厳格化している。全日本トラック協会の調査によれば、こうした規制強化などを背景に、平成26年中(1~12月)の新規参入事業者が前年より約1割減少していることが分かった。各地方運輸局の資料や各都道府県協会の情報などを集計したもの。

それによると、26年中の「一般貨物自動車運送事業の新規許可事業者数」は940社(者)で、前年比107社(10.2%)減少している。

都道府県	26年	前年比
茨城	28	(-9)
栃木	16	(-12)
群馬	16	(-3)
埼玉	57	(0)
千葉	58	(-3)
東京	55	(-18)
神奈川	39	(-7)
山梨	5	(-5)
全国	940	(-107)

※カッコ内は前年比

このうち関東運輸局管内の新規許可は274社で同57社(17.2%)減少。東京都内でも減少が目立ち、55社で同18社(24.7%)の減少となっている。

国交省自動車局は「トラック産業に係る取組作業部会」の検討結果などを踏まえ、参入時基準の強化や運用の厳格化などを進めてきた。

具体的には、保有車両5台未満の事業所に対して運行管理者の選任を義務付けるとともに、新規参入時の所要資金の基準を見直し、それまで「所要資金の2分の1に

東京都トラック協会は4月に、平成27年度第1回初任運転者特別講習を開催する。受講料は無料。開催日程などは次の通り。

▶本部会場(東ト総合会館7階大会議室)＝開催日4月25日(土)・26日(日)／申込期間3月27日～4月17日／定員100人。

▶多摩会場(三多摩自動車会館)＝開催日4月16日(木)／申込期間3月18日～4月10日／定員50人。

※講習時間はいずれも午前8時50分から午後4時まで(途中休憩を含む)。受講者を募集

27年度 第1回初任運転者講習

本部会場 4月25・26日

多摩会場 4月16日

【問い合わせ・申し込み先】

▶本部会場＝東ト協運行管理部(☎03-3359-3618、FAX03-3359-4983)。

▶多摩会場＝多摩支部(☎042-524-3469、FAX042-525-1775)。

東京都トラック協会は4月に、平成27年度第1回初任運転者特別講習を開催する。受講料は無料。開催日程などは次の通り。

受講者を募集

景況感調査

26年10~12月期

全日本トラック協会は、このほど、第88回「トラック運送業界の景況感」調査結果(平成26年10~12月期、速報)をまとめた。それによると、景況感の判断指標は改善したが、今年1~3月期は再び水準を下げる見込み。

全日本トラック協会は、このほど、第88回「トラック運送業界の景況感」調査結果(平成26年10~12月期、速報)をまとめた。それによると、景況感の判断指標は改善したが、今年1~3月期は再び水準を下げる見込み。

景況感の判断指標は改善したが、今年1~3月期は再び水準を下げる見込み。

景況感の判断指標は改善したが、今年1~3月期は再び水準を下げる見込み。

気象情報とPOSで需要予測

製・配・販で共有、食品廃棄ロス防止

日本気象協会が、「天気予報で物流を変える」と題したユニークなプロジェクトを進めている。気象情報を用いて独自の手法で精度の高い需要予測を行い、それをメーカー・卸・小売りの3層で共有することで、食品の廃棄ロスを減らそうという取り組みだ。冷やし中華のつゆを対象に行った売り上げ分析では、実績に近い精度を達成している。



近年、気象予報の精度は年々上がっている。地球上の大気を2キロメートルに細分化して、精緻な予測を行うことが可能になった。誤差は過去15年間で3割ほど減少したという。

初期値を変えて、複数の予測を行うことで誤差を縮める「アンサンブル予測」という手法によって、長期予報の精度も向上した。

日本気象協会はこうした気象技術を生かして、気候変化の影響を受けやすい商品を対象に、気象情報とPOSデータの解析によって精度の高い需要予測を行う。

天気予報で物流を変える

近年、気象予報の精度は年々上がっている。地球上の大気を2キロメートルに細分化して、精緻な予測を行うことが可能になった。誤差は過去15年間で3割ほど減少したという。

気象情報とPOSで需要予測

製・配・販で共有、食品廃棄ロス防止

メーカー・卸・小売りの3層で共有することで、食品の廃棄ロスを減らそうという取り組みだ。冷やし中華のつゆを対象に行った売り上げ分析では、実績に近い精度を達成している。

気象情報とPOSで需要予測

製・配・販で共有、食品廃棄ロス防止

この解析方法を利用し、対象商品の需要予測が可能になることから、食品ロスの削減が大いに期待されている。

プロジェクトには相模生じ、廃棄ロス発生の一因になっていたと分析。3層が必要予測値を共有することで、ギャップを解消できると考えた。

この解析方法を利用し、対象商品の需要予測が可能になることから、食品ロスの削減が大いに期待されている。

プロジェクトには相模生じ、廃棄ロス発生の一因になっていたと分析。3層が必要予測値を共有することで、ギャップを解消できると考えた。

NASVA 27年度 適性診断活用講座

自動車事故対策機構(NASVA)東京主管支所は4月から毎月、平成27年度「適性診断活用講座」を開催する。

受講料は2600円。

開催日程は次の通り。

4月24日▽5月22日▽6月26日▽7月24日▽8月21日▽9月4日・25日

9月9日・4日。

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

ドライブレコーダー

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協 広報・情報委員会 業界PR映像を制作へ



東京都トラック協会広報・情報委員会(彦田昌昭委員長)は3月3日、東ト総合会館で平成26年度第5回委員会を開催し、27年度広報事業・予算案などを審議し、新たに業界PR映像を制作することを決めた。

27年度広報事業として、引き続きテレビ・ラジオや新聞・雑誌など各種メディアを活用し、効果的に広報・PR活動を展開する方針。加えて、業界のイメージアップを図るため、新たにPR映像を制作する予定。

PR映像の内容については、交通安全教室など社会貢献活動の紹介を通じてイメージ改善に役立つものや、若年者の雇用促進につながるものなどが提起され、今後、ターゲットを絞って検討し、アピール度の高いものを制作する方針。

また、「トラックの日」の本部イベントは、引き続き注目度が高いイベントに協賛する形で実施するも、事業者が対応に苦

さらに、運輸安全委員会の小委員会や事故防止大会のあり方を見直し、都民参加型のイベント開催が提起されていることに関し、広報事業の観点から対応を協議。業界の広報・PRにつながることから、関係委員会と協力して対応することを承認した。

駐車問題対策に関して、事業者が対応に苦

都民参加イベント 実現に協力

このほか、新入学児童を対象にした「交通安全啓発用下敷き」の制作・配布、機関紙「東京都トラック時報」発行などにより、広報・PRや情報提供を行う。なお、26年度事業として、東ト総合会館1階のショーウィンドー・ディスプレイを一部刷新する。

また、協会ホームページに関して、委員からの指摘を受けて、各種融資制度など、事業運営に資する情報掲載を拡充する方針。

▽同東京港周辺における違法駐車車両撲滅キャンペーン▽適正化事業指導委員会

協会日誌

〔2月16〜28日〕

- 16日 事務局部長会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(18日)
- ▽経営者実務セミナー
- 17日 女性部一日研修見学会▽海上コンテナ専門部会定例業務委員会
- 16日 事務局部長会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(18日)
- ▽経営者実務セミナー
- 17日 女性部一日研修見学会▽海上コンテナ専門部会定例業務委員会
- 18日 海上コンテナ専門部会定例役員会▽同東京港周辺における違法駐車車両撲滅キャンペーン▽物流経営士課程▽広報・情報小委員会▽関東・甲信越重量部会、関東地方整備局交通対策課と正副部長との意見交換会
- 19日 事故防止大会▽ロジ研正副部長会議
- 20日 物流経営士課程講義実施事前打合せ
- 23日 事務局部長会
- 部会定例役員会(日本コンテナ輸送)▽13時30分同東京港周辺における違法駐車車両撲滅キャンペーン(大井コンテナターミナル)
- 16日 交通遺児等助成財団評議員会(東ト総合会館)
- 19日 正午正副会長会(東ト総合会館)▽13時30分理事会(同)
- 16日 本部事故防止大会の在り方検討小委員会(同)
- 25日 14時セメント専門部会「セメント輸送に関するワーキンググループ(仮称)設置準備委員会(東ト総合会館)▽15時同研修会(同)

日程ボード

〔3月16〜31日〕

- 16日(月) 13時30分東ト総会(東ト総合会館)▽15時食料・酒類飲料専門部会研修会(スクワール麹町)▽15時30分人材養成基本問題検討委員会(東ト総合会館)
- 17日(火) 16時都庁・区役所専門部会研修会(ホテルグランドヒル市ヶ谷)
- 18日(水) 10時適正化事業実施機関評議員会(東ト総合会館)▽11時海上コンテナ専門部会定例役員会(同)
- 19日(木) 正午正副会長会(東ト総合会館)▽13時30分理事会(同)
- 16日 本部事故防止大会の在り方検討小委員会(同)
- 25日 14時セメント専門部会「セメント輸送に関するワーキンググループ(仮称)設置準備委員会(東ト総合会館)▽15時同研修会(同)

寄附

東京都市トラック交通遺児等助成財団に次の方から寄附がありました。

- 川崎運輸(株)三津橋洋行社長 川崎運輸(株)三津橋洋行社長 川崎運輸(株)三津橋洋行社長
- 写真は大高一夫会長に寄附金を手渡す三津橋氏

お悔やみ

申し上げます

- 山本 英輔氏(昭和設備代表取締役・大田支部) 2月18日、死去。84歳。通夜は2月21日、告別式は同22日、それぞれ大田区の光教寺光輪閣で。喪主は長男、英樹氏
- 岩瀬 直美氏(岩瀬運輸機工代表取締役・江戸川支部) 2月19日、臍臓がんで死去。73歳。通夜は2月24日、告別式は同25日、それぞれ江戸川区の月光殿で。喪主は女婿、卓氏
- 北澤 昭人氏(北澤梱包運輸代表取締役社長・多摩支部) 2月19日、自動車事故により死去。50歳。通夜は2月28日、告別式は3月1日、それぞれ調布市のセレモニアル調布で。喪主は妻、浩美さん
- 矢澤 久氏(久星物流代表取締役会長・多摩支部) 2月21日、肝細胞がんで死去。78歳。通夜は2月27日、告別式は同28日、それぞれ東村山市のシティーホール清瀬で。喪主は妻、薫子さん

内定通知後に申請

環境対応車 補助説明会



東ト協は3月5日、東ト総合会館7階大会議室で、平成26年度補正予算による「環境対応型ディーゼルトラック導入に対する補助」説明会を開催した。補助は1社1台だが、安全性優良事業所(Gマーク事業所)は2台まで。申請には事前に交付予定枠の申し込み(3月10日まで)を行い、内定通知書取得する必要がある(内定通知を受けていない場合、申請不可)。

27年度燃費基準未達成車との入れ替えが要件で、申請受付は、導入車両の

なお、補助予算額は30・3億円。予算額に達し次第、受付終了。

▽問い合わせ・申請先 東ト協環境部(03・3359・3617)。



東ト協は3月5日、東ト総合会館7階大会議室で、平成26年度補正予算による「環境対応型ディーゼルトラック導入に対する補助」説明会を開催した。

トラック事業者のための 自動車共済

安全と安心をお届けして43年。
関交協は、みなさまと共に歩みつづけます。

みんなで助ける みんなが助かる

関交協

関東交通共済協同組合

160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号(関交協ビル)
Tel.03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

関交協 検索

高速料金の見直し動向を注視

税制改正要望の結果など報告

東京都トラック協会税制金融委員会(天野智義委員長)は3月4日、東ト総合会館で委員会を開き、平成27年度税制改正に関する要望結果と、国土交通省が先にパブリックコメントを行った「高速道路を中心とした『道路を賢く使う取組』の基本方針」について報告し、説明し、今後の対応をめぐって意見交換した。

東ト協では27年度税制改正・予算などに関し、自民党東京都支部連合会や東京都議会各党に対して、要望活動を展開。特別要望として燃料高騰対策や駐車規制の緩和などを要望するとともに、27年度税制改正・予算関連では、軽油引取税・旧暫定税率の廃止など自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現や、高速道路料金の大口・多頻度割引の最大5割引の継続などを求めた。

この結果、26年度補正予算ではトラック関係で合計562億円の予算が計上され、高速料金・最大5割引の1年延長や、燃料費対策として環境対応車導入補助などが実施されることを説明した。

また、「道路を賢く使う取組」の基本方針(社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会が提言)に関しては、今後の首都圏の高速料金体系など基本方針のポイントを説明するとともに、基本方針に関するパブコメに対して、東ト協として意見提出したことを報告した。

また、今後の要望活動について、軽油引取税・旧暫定税率の廃止が当面難しいのであれば、これに代わる対策要望として価格高騰時の課税停止や、補助金創設を求める意見などが出された。

天野委員長はこうした意見を踏まえつつ、基本的には引き続き「今後も税負担の軽減をメインに要望活動に取り組んでいきたい」とした。

第19回 事故防止大会

パネルディスカッション(上)

- ◆コーディネーター◆
芝浦工業大学工学部共通学群 春日伸予 教授
- ◆パネリスト◆
日本交通事故調査機構 佐々木尋貴 代表
城東支部 永嶋信一 副支部長
江戸川支部 森本勝也 支部長
足立支部 藤倉泰徳 支部長
本部青年部 笠原史久 本部長
運輸安全委員会 中村克敏 副委員長

東ト協は第19回事故防止大会(2月19日)で、今後取り組むべき交通安全活動をテーマにパネル

今後の交通安全活動を考える

東ト協は第19回事故防止大会(2月19日)で、今後の交通安全活動を考えるパネルディスカッションを行った。独自の活動を行っている各支部などの取り組みが紹介された後、事故防止大会のあり方を見直し、都民参加型のイベントを開催し、社会的に業界の取り組みを発信していくべきことが提起された。要旨は次の通り。

賞カレンダー」を作成・配布している。従業者の子供達などを含めて、より多くの人達に交通安全について考え、もらえる効果があり、毎日、カレンダーの標語を目にすることで、安全への意識を再確認してもらうことができる。

森本氏 今年度で34回目となるが、自動車教習所を借りて、貨物自動車安全運転競技会を開催している。実際にトラックを運転し、日頃培った運転技能を競うもので、教習所の検定員が同乗して採点を行っている。

年末には運転者講習会も開催しており、こうした競技会や講習会を通じて運転技術や安全意識の向上に取り組んでいる。

藤倉氏 支部で第一当事者が連続で起きたことを契機に、従来の事故防止活動を見直し、交通安全意識の共有化とも

春日氏 東ト協では熱心に事故防止活動に取り組んでおられるが、それを知っているのは業界の中だけにどまっています。外に向けて発信し、一般市民に知ってもらい、一緒に交通安全に取り組むようにすれば、もって効果があるのではないかと考えている。

永嶋氏 交差点での街頭活動を中心とした取り組みを発展させる形で、会員事業者の従業員やその家族から交通安全標語を募集し、優秀作品を掲載した「安全標語大

に、ドライバーの地位向上にも役立つ取り組みとして、今年度初めて「足立式ドライバーコンテスト」を実施した。

ドライバーレコーダーにより、運転状況を評価するものだが、今後は単に表彰するだけでなく、ドライバーの安全意識を高め、事故を起さない、優秀なドライバーについては広くPRし、業界の「ヒーロー」にしていくべきだと思ふ。それが、人材不足などの課題解決にもつながるのではないかと。

笠原氏 昨年初めて、青年部主催で交通安全教室を開催し、運営の仕方などをマニュアル化した。今後、各支部青年部などで活用してもらおうことにしている。

トラックの特性や注意点について理解しやすいように、実際のトラックを使って行ったが、子供達だけでなく、先生や父兄にもトラックの役割を知ってもらい、意識も大きく変わったことを実感した。大きな成果があったと思ふ。

佐々木氏 トラック協会がこれほど真剣に事故防止に努力していることが、多くの人は知らないのが実情だ。こうした素晴らしい活動が、一般家庭まで伝わるような取り組みが必要ではないか。

中村氏 それぞれ有意義な活動をやっておられるが、我々が目指す原点は同じで、「大切な家族を事故に遭わせない」「大切な社員を加害者にさせない」「大切な命を守りたい」、この3点ではないかと思ふ。

運輸安全委員会では現在、小委員会を設けて事故防止大会を今後どうしていくべきかを検討している。その結果、一般市民との融合による事故防止活動ということがテーマになりつつあり、都民参加型の事故防止大会、もつと言えば、都民を巻き込んだ「トラックフェスタ」を開催し、業界の取り組みを外に向けて発信していくことが提起されている。

第4回 経営者実務セミナー

東ト協は2月16日、東ト総合会館で第4回経営者実務セミナーを開催し、ナルキュウ代表取締役の酒井誠氏が「荷主から信頼されるプロドライバー」を兼ね備えた者が真のプロドライバーである」と強調した上で、安全運転のスキルとして、シフトチェンジの方法や右左折時の正しい手順などについて説明した。

東ト協 税制金融委員会



この後、意見交換が行われ、首都圏の高速料金体系に関する基本方針について、天野委員長は事業経営に大きな影響を及ぼすおそれがある問題として、「今後の動向を注視していく必要がある」と述べた。



事故防止には「仕組み」づくり重要

また、「事故の真の原因はヒューマンエラーではなく、会社が仕組みを作っていないこと」と指摘。自社で起きた重大事故の防止対策として講じた「左後輪への輪止めの徹底」をはじめ、「バック走行手順の遵守」などについて説明し、事故防止のための手順や仕組みづくりが重要と強調した。

また、「一流ドライバー」育成法の一例として、モチベーションの向上を狙った歩合給制「ポイント給システム」について紹介した。

従事した仕事などについてポイントで明確に把握し、それにより給与が変動するもの。例えば、無事故無違反の継続や運行管理者資格の取得などが加点評価される一方、デジタルタコグラフの評価が悪いとポイントが下がる。

こうした仕組みの導入が、ドライバーのモチベーション向上に役立っていると説明した。

アキセル君



業界の活動、対外発信を優秀な運転者「ヒーロー」に



交通安全意識の共有化とも

運行管理者国家試験対策テキスト
平成27年3月版
過去の問題の解説と実践模擬問題
【貨物自動車運送事業編】税込価格2,592円
お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで

平成26年版(7月刊)
自動車六法
定価 5,940円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>
TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

もしあなたが 日本を愛しているなら、
この二人の詩人の声に耳をかたむけてみよう。

アーサー・ビナード

アーサー・ビナードは1号機が破碎した20キ
んはアメリカ生まれ。日
本人よりも日本語がうま
いくらいで、詩集『釣り
上げては』で中原中也賞
絵本『こが家だベン・
シャーン』の第五福
竜丸で日本絵本
大賞をとった詩人
である。納豆が好き
で、日本語の名前
は「朝 美納豆」
では、美納豆さん
のすすめにしたが
い、さつそく二人の
日本の詩人の声を
聞いてみよう(残念
ながら全編を紹介するス
ペースがない。抄訳でお
許し願いたい)。

希望の牛

御庄さんの本名
は丸屋博。広島共
立病院名誉院長
で、借し先月亡くな
られた。「原爆と原発の
分離できない双子の遺産
に」、「ヒロシマでの事実
を知る一人の詩人とし
て、書き残さなければな
らない」とあとがきに書
く。



希望牧場代表の吉澤正巳さん(左)と話す石川逸子さん(右)、中央は陶板彫刻家の関谷興仁さん。



被爆3年後、牛にまだらの斑点が出てきた。農水省は原因不明とい、大学では「放射能の影響がないとはいえない」という。

『逃げる』御庄博実
逃げるという／福島原発

長詩『千鳥ヶ淵へ行き
ましたか』で、地球賞を
得た石川逸子さんも「被
害に遭わない身が詩を書
くことの不適切に怯えつ
つ、全くの人災である原
発事故をおもうと」、書
かずにはいられた。書
は知らない／ホウシヤノ
ウという言葉も

福島の原発から14キ
の地点で道路は
封鎖され、それ以
上は近づけない。
そのわずかな数分
前に左へ曲がる道
があり、そこから
先は「希望の牧場」
である。ここに3

00頭の牛がいる。
3・12の原発爆発のあと、
浪江町には生死をさまよう
牛が、吉澤正巳さんが経営
する浪江牧場を含めて数百
頭いた。汚染された牛の出
荷は拒否され、農水省は殺
処分を迫った。
処分に差し出せば1頭幾
らの補償金が出る。しかし、
牛たちをみすみす犠牲に
できない人がいた。その一人
吉澤さんは自分が被爆する
ことを覚悟の上で、牛飼
いを続けることにした。実は、
この牧場は、今でも毎時3
マイクロシーベルトの放射
能が降りやまない絶望の牧
場なのだ。

絶望の牧場が希望だと？
しかし、いま僕たちは、
希望はどこかにあるもので
はなく、自分の中にだけあ
るのだ、と気付く。生きて
いることがかすかな希望の
火なのだ。
…その火が、炎になって
燃えさかることを希いなが
ら。



詩集「哀悼と怒り—桜の国の悲しみ」(西田書店) 1,400円+税

視点
焦点
合点

文と写真＝
写真家・石黒健治
http://ishigurokenji.com

福島の原発から14キ
の地点で道路は
封鎖され、それ以
上は近づけない。
そのわずかな数分
前に左へ曲がる道
があり、そこから
先は「希望の牧場」
である。ここに3

パズル
&
クイズ
by 草野 公平

熟語のスケルトン

リストの漢字各2文字をピツタ
リの熟語となるように空欄のマ
スに入れます。リストの漢字を全部
入れて、最後に二重マスにできる
4文字熟語が答えです。

天			保		
		車			
			人		道
用			到		
					総
		柄			亜
日					地

【リスト】

- 名文 熱帯 土曜 地無 所帯 気地
 検証 着物 外遊 管場 周意
 台文 見本 房具 山岳 光浴

ポケット

「買い物弱者」という言葉
を、物流に従事されている皆
さんは耳にされているかもし
れません。生鮮食品店への
直線距離が500m以上
で、車がない高齢者などが
該当します。
商店街がすたれ、郊外型
の大型スーパーなどが増
えていく中、2025(平
成37)年には該当者が全国
で600万人に上るとい
われます。介護の視点か
らして、深刻な問題だと思
います。

買い物弱者と物流の視点

「買い物弱者」という言葉
を、物流に従事されている皆
さんは耳にされているかもし
れません。生鮮食品店への
直線距離が500m以上
で、車がない高齢者などが
該当します。
商店街がすたれ、郊外型
の大型スーパーなどが増
えていく中、2025(平
成37)年には該当者が全国
で600万人に上るとい
われます。介護の視点か
らして、深刻な問題だと思
います。

「買い物弱者」という言葉
を、物流に従事されている皆
さんは耳にされているかもし
れません。生鮮食品店への
直線距離が500m以上
で、車がない高齢者などが
該当します。
商店街がすたれ、郊外型
の大型スーパーなどが増
えていく中、2025(平
成37)年には該当者が全国
で600万人に上るとい
われます。介護の視点か
らして、深刻な問題だと思
います。

医療と
介護
第11回
医療ライター 西 健悟

「買い物弱者」という言葉
を、物流に従事されている皆
さんは耳にされているかもし
れません。生鮮食品店への
直線距離が500m以上
で、車がない高齢者などが
該当します。
商店街がすたれ、郊外型
の大型スーパーなどが増
えていく中、2025(平
成37)年には該当者が全国
で600万人に上るとい
われます。介護の視点か
らして、深刻な問題だと思
います。

【応募方法】

- 官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様図書カード(1,000円分)をプレゼント。
- 宛先＝〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係
- 締め切り＝3月末日(正解は4月10日号に掲載)

- ☆インターネットでの応募も可能です。http://www.totokyo.or.jp/
- ☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。
- ★2月10日号「二字熟語のしりとりにパズル」の正解は「絵画」でした。

三丁目

かつて第
一次オイル
ショックの
時、「狂乱物
価」、「便乗
値上げ」という世間を
揺るがせた状況が生
じた。「狂乱物価」は昭
和48年、当時の福田起
夫蔵相が「異常な物価
上昇を狂乱物価と名
付け、全治3年を要す
る」と発言したこと
による。一方、ある石油
業者が行った行為、つ
まり「いまは千載一遇
のチャンスである。値
上げを積極的に進めよ
と販売員を叱咤激励し
た」ということが、国
会で問題となった。こ
れが「便乗値上げ」と
して問題視され、以降
物価上昇、インフレ対
策が重要な政策課題と
なった。その後「バブ
ル崩壊」という経済の
変動を経験する。戦後
70年、目まぐるしく経
済・社会は変転し、平
成に入って不況が長く
続いた。物価上昇がウ
ソのように消え、デフ
レ時代が到来した。そ
して、今や「デフレ脱
却」がメインテーマに
なり、経済成長の政策
の柱になっている。そ
の政策遂行の手段は
「アベノミクス」の3本
の矢である。議論紛々
ではあるが、安倍内閣
は自信満々だ。こう見
てくると、時々のキー
ワードが的確な状況を
教えてくれる。言葉は
心だ。